

1. 全員制中学校給食の実施に係る経費試算について
2. 少人数学級実施に係る必要教員数等について

1. 全員制中学校給食の実施に係る経費試算について

1 自校調理方式及び親子調理方式の試算について

(1) 自校調理方式（試算） 約207億円

ア 施設整備費	192億円
・施設建設費	150億円
・用地取得費（17校※）	22億円
・備品等整備費	20億円
イ 人件費	15億円

(2) 親子調理方式（試算） 約181億円

ア 小学校から搬送する親子方式（40校）	73億円
・施設整備費	69億円
・備品等整備費	4億円
イ 中学校での自校調理方式（24校）	96億円

（喫食数500食を超える中学校23校及び夜間部のある洛友中学校は、親子方式での対応は困難であり、給食室を新設することを想定）

・施設整備費	74億円
・用地取得（7校※）	14億円
・備品等整備費	8億円
ウ 人件費・委託料（給食配送）	12億円

※ 用地取得については、自校・親子調理方式ともに、学校設置基準（文部科学省）において、生徒数に対して運動場の必要面積を満たしていない学校や設置基準は満たすが給食室建設の余剰スペースがない学校等を想定。

(3) 各試算の課題等

ア 試算経費は、校舎・運動場の形状、周辺状況、物価上昇等により、更なる増額が見込まれる。

イ 用地取得に当たっては、実際に取得可能な用地がない場合や買収が不可能な場合も考えられる。また、給食室の改築・増築にあたっては、労務単価や材料単価の変動により、更なる増額が見込まれることや、建築基準法等の法令上の制限により、不可能な場合も考えられる。

2 現行の選択制中学校給食を全生徒に提供する場合の運営経費の試算について

(1) 委託料 約21億円

(2) 就学援助費 約4億円

(3) 実施においての課題等

現状の委託業者（現状2業者3工場）では対応できない（設備・人員等）

2. 少人数学級実施に係る必要教員数等について

1. 市立小・中学校の学級を35人学級・30人学級・20人学級で編制した場合に追加で必要となる教員数と必要経費（人件費のみ）

○35人学級

必要教員増数：286名（小学校：128名，中学校：158名）

必要経費：年間約27億円（小学校：約12億円，中学校：約15億円）

○30人学級

必要教員増数：735名（小学校：391名，中学校：344名）

必要経費：年間約69億円（小学校：約37億円，中学校：約32億円）

○20人学級

必要教員増数：2,386名（小学校：1,365名，中学校：1,021名）

必要経費：年間約224億円（小学校：約128億円，中学校：約96億円）

※令和3年5月1日時点の児童・生徒数をもとに算出。

※小1～2は35人，小3～中3は40人編制で算出した教員数と比較。

2. 国の基準以上に少人数学級を実施している学級数

小学校 106学級

中学校 106学級